

## 148. 業種別銀行貸出残高

	額	平成12年(2000年)3月末				平成13年(2001年)3月末			
		貸出残高		うち		貸出残高		うち	
		設備資金	中小企業向け	設備資金	設備資金	中小企業向け	設備資金		
総		24,489)	5,229	13,123	---	24,136)	4,781	13,349	---
製造業	業	3,218	754	2,856	744	3,140	692	2,905	691
農業	業	96	72	96	72	87	66	87	66
林業	業	7	1	7	1	6	0	6	0
漁業	業	28	12	28	12	28	10	28	10
鉱業	業	105	34	105	34	86	27	86	27
建設業	業	2,329	418	2,313	418	2,213	370	2,184	370
電気・ガス・熱供給・水道業	業	29	15	29	15	24	11	24	11
運輸・通信業	業	662	328	609	316	756	336	696	324
郵便業	業	8	2	7	1	6	1	6	1
卸売業	業	1,210	216	1,005	209	1,130	190	985	187
小売業	業	1,463	427	953	349	1,371	347	928	288
飲食店	業	272	193	238	172	236	168	228	162
金融・保険業	業	563	51	519	51	701	47	590	47
不動産業	業	2,295	961	2,156	911	2,202	883	2,039	883
サービス業	業	3,079	1,741	2,203	1,310	2,996	1,629	2,557	1,431
地方公共団体	個人	777	421	a) 731	a) 403	671	376	a) 666	a) 376
海外円借款、国内店名義現地貸		8,347	7,293	---	---	8,479	7,489	---	---
		1	0	1	0	2	0	2	0

注 1. 「都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査」によります。

2. 国内銀行銀行勘定（整理回収機構、紀伊預金管理銀行を除く）で、特別国際金融取引勘定にかかる貸出金を含みません。

3. 「貸出残高」のうち ) は、「金融を含む法人企業」のほか、「個人」、「地方公共団体」、「海外円借款、国内店名義現地貸」向けを全て含むベース。それ以外は「金融を含む法人企業」向けのみベース。

4. 「0」は皆無または該当数字なしを含みます。

5. 当座貸越を含みバンクカード、ワイドカードによる貸出は「個人」に計上。

6. 地方公社向け貸出は「日本標準産業分類」に準拠し、その事業活動に応じ、それぞれの業種に分類。

7. 個人向け貸出のうち、事業用資金に分別できるものはそれぞれの業種に分類。事業用、非事業用に分別困難なものは、割賦返済方式による住宅・消費者ローン等とともに「個人」に計上。

8. 平成12年4月以降、中小企業の定義を変更。

新：資本金3億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常用従業員100人以下、サービス業は資本金50百万円以下または常用従業員100人以下、小売業および飲食店は資本金50百万円以下または常用従業員50人以下）の法人（含む金融）および個人企業の計。

旧：資本金1億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金30百万円以下または常用従業員100人以下、小売業、飲食店およびサービス業は資本金10百万円以下または常用従業員50人以下）の法人（含む金融）および個人企業の計。「個人」、「国内店名義現地貸」を除く。

9. 「地方公共団体」、「海外円借款、国内店名義現地貸」のうち「海外円借款」は「大企業」に、「個人」は「中小企業」に分類  
10. a)は、「都道府県・市町村」の値。

資料 日本銀行京都支店